# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日


上場会社名　株式会社 菊川鉄工所　　上場取引所　大 名
コード番号　6346　URL　http://www.kikukawa.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 菊川　厚
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 出口　行男　TEL 0596-36-2181

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 4,227 | △2.8 | 131 | △32.7 | 189 | △21.5 | 227 | 67.5 |
| 23年3月期 | 4,349 | 69.3 | 195 | — | 241 | — | 135 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 18.12 | — | 3.5 | 2.1 | 3.1 |
| 23年3月期 | 10.82 | — | 2.1 | 2.8 | 4.5 |

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

### (2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 9,072 | 6,625 | 73.0 | 528.08 |
| 23年3月期 | 8,639 | 6,397 | 74.0 | 509.86 |

(参考) 自己資本　24年3月期　6,625百万円　23年3月期　6,397百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 500 | △117 | △25 | 1,429 |
| 23年3月期 | △137 | △62 | △25 | 1,066 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向 | 純資産配当率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 1.00 | — | 2.00 | 3.00 | 37 | 27.7 | 0.6 |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | 2.00 | 2.00 | 25 | 11.0 | 0.4 |
| 25年3月期(予想) | — | 1.00 | — | 2.00 | 3.00 | | — | |

## 3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,600 | △10.8 | △100 | — | △60 | — | △10 | — | △0.80 |
| 通期 | 3,800 | △10.1 | 100 | △23.9 | 120 | △36.7 | 150 | △34.0 | 11.96 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

| | | |
|---|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期 | 13,200,000 株 | 23年3月期 | 13,200,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 653,829 株 | 23年3月期 | 652,686 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年3月期 | 12,546,820 株 | 23年3月期 | 12,547,862 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年11月10日に公表しました通期業績予想および配当予想は、本資料において修正しております。通期業績予想および配当予想の具体的修正内容は、本日別途開示する「平成24年3月期通期の業績予想数値と実績値との差異および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 5
４．財務諸表 …… 6
（１）貸借対照表 …… 6
（２）損益計算書 …… 8
（３）株主資本等変動計算書 …… 10
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）重要な会計方針 …… 14
（７）表示方法の変更 …… 15
（８）追加情報 …… 15
（９）財務諸表に関する注記事項 …… 15
（貸借対照表関係） …… 15
（損益計算書関係） …… 16
（株主資本等変動計算書関係） …… 17
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 18
（持分法損益等） …… 19
（関連当事者情報） …… 19
（ストック・オプション等関係） …… 19
（企業結合等関係） …… 19
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
５．その他 …… 20
（１）役員の異動 …… 20
（２）その他 …… 20

# １．経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ①当期の経営成績

当事業年度における経済情勢は、国内市場におきましては、東日本大震災の大惨事による低迷から年度後半になり、徐々に復興の兆しを見せはじめております。当社業績と関連の深い住宅関連業界でも、低水準なローン金利や政府による住宅取得支援税制が効を奏し、国土交通省の統計による2011年の新設住宅着工戸数は、前年比2.6%増の83万4,117戸と低水準ながらも２年連続での上昇となりました。

一方で海外市場におきましては、中国など新興国を中心として、インフラ整備やデジタル家電関係に、着実な設備投資需要があるものの、日本の製造業の国際競争力の観点では歴史上例を見ない長期にわたる円高傾向が大きなマイナス要因となっており、またギリシャの財政危機に代表される欧州各国では、信用不安面に大きな問題を抱えております。

このような経済情勢のもと、当社は木工機械・工作機械メーカーとして、業績に関連の深い産業分野の製造工程において、顧客の企業価値を高める提案をすると共に、魅力ある高付加価値商品の開発・販売を積極的に推進してまいりました。

その結果として、受注高につきましては、前年同期比37.5%増の4,086,479千円（うち輸出1,226,110千円、前年同期比31.2%減、全受注高の30.0%）と、輸出に関しては国際競争力の低下により、前年度実績を大きく下回りながらも、国内では国産材を有効活用する製材プラント提案などが効を奏し、全体としては前年を上回る成果を挙げることができました。しかしながら、売上高につきましては、年度前半の震災による需要減などが影響し、前年同期比2.8%減の4,227,201千円（うち輸出1,382,266千円、前年同期比42.5%減、全売上高の32.7%）となり、それに伴い、利益面では大幅な円高による悪影響もあり、営業利益は前年同期比32.7%減の131,338千円、経常利益は前年同期比21.5%減の189,640千円と残念ながら採算面で前年を下回る結果となりましたが、当期純利益は投資有価証券評価損を計上したものの、固定資産売却益により前年同期比67.4%増の227,395千円と前年を上回る結果になりました。

### ②次期の見通し

今後の見通しとしては、国内市場におきましては、東日本大震災の当該地域の顧客業界が大きな打撃を受けており、長期にわたる景気低迷による全国的な消費性向の減退などが懸念されるものの、その一方で震災復興が着実に進むことによる設備投資意欲の増大が見込まれます。また、海外市場におきましても、近年例を見ない円高傾向にようやく一定の歯止めが掛かりつつありますが、新興諸国の景気回復による原油をはじめとする各種資材価格の高騰など、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような経済環境のもと、当社といたしましては、東日本大震災による教訓として、事業継続性リスクを分散し、同時に国際競争力の向上を図るべく、伊勢市内に新工場を建設致します。まずは年度前半において、この新工場のスムーズな稼動開始を目指し、技術面では地球環境保護に有効であり世界的に需要が増大している植林木の有効利用、とりわけ農林水産省が強力に推進する国産材の用途拡大に寄与しうる生産性に優れた各種木工機械を開発し、住宅産業が要求する性能及び機能向上に貢献すべく拡販をして行く所存であります。

また、近年の主力商品である電子回路産業・自動車産業・液晶ディスプレイ産業に加え、鉄道車両産業や航空機産業や環境関連産業につきましても、当社が得意とします大型工作機械の積極的な提案型営業に努め、更なる品質の改善と国際競争力の向上を鑑みて徹底した原価低減活動を推進し、業績回復に最善を尽くす所存であります。

なお、次期の業績につきましては、売上高3,800百万円、営業利益100百万円、経常利益120百万円、当期純利益150百万円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ433,227千円増加し、9,072,805千円となりました。これは主に、投資その他の資産が366,011千円減少したものの、現金及び預金が122,555千円、新工場建設用地の取得により土地が292,971千円並びに新工場着工による建設仮勘定が440,000千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ205,179千円増加し、2,447,430千円となりました。これは主に、退職給付引当金が103,134千円減少したものの、支払手形及び買掛金が318,617千円増加したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、当期純利益などにより、前期末に比べ228,048千円増加し、6,625,375千円となり、自己資本比率は73.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,429,218千円となり、前期末より362,555千円増加しました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果として得られた資金は500,053千円（前年同期は137,334千円の使用）となりました。これは主に、退職給付引当金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上及び仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果として使用した資金は117,201千円（前年同期は62,781千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の減少及び有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果として使用した資金は、25,326千円（前年同期は25,030千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年３月期 | 平成23年３月期 | 平成24年３月期 |
|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 73.0 | 74.0 | 73.0 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 18.6 | 22.9 | 24.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 1,896.8 | △202.7 | 644.7 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付け、継続的な安定配当の実施を目標とし、将来の事業展開に備えて内部留保を勘案しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記の方針より期末配当金を１株につき２円とさせていただく予定であります。

詳細につきましては、本日（平成24年５月11日）別途公表しました「平成24年３月期通期の業績予想数値と実績値との差異および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、次期の配当金につきましては、中間配当金として１株につき１円、期末配当金として１株につき２円、合わせて年間配当金は、１株につき３円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日（平成24年５月11日）現在において判断したものであります。

①景気変動のリスク

当社の事業に関連の深い各種製造業の業績推移は、それぞれ景気や政策の動向に大きく左右されます。また、個人消費が低迷する局面においては、設備投資の動向に強く悪影響を及ぼし、結果として当社の業績が下振れする可能性があります。

②海外活動でのリスク

当期の輸出割合の多くは、中国をはじめとするアジア地域で占めております。当社の輸出取引は円建て並びにドル建てで行われることが多く、そのいずれにしましても、為替レートが大幅な円高基調で推移した場合には、販売価格や国際競争力の下落要因あるいは為替差損などの要因となり、ひいては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、輸出先国の政治・経済情勢が悪化した場合も、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③債権の貸倒リスク

当社は、販売先に対しての売掛債権に掛かる貸倒リスクを有していると認識しております。当該リスクに備えるべく、内部統制システムに基づいた与信管理を実施すると共に、貸倒実績率及び個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を設定しておりますが、将来において経済状態の悪化等により予測を超える状況が生じた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④災害発生リスク

当社の主な生産拠点は、本社工場（三重県伊勢市）で製品の製造を行っております。現在、東日本大震災を教訓として、地震や台風などの大規模自然災害による事業継続リスクを軽減するために、伊勢市内の高台に立地する新工場を建設中ですが、その他にも火災・感染症の蔓延など予想しがたい大規模災害が、当社又は資材仕入先周辺にて発生した場合や現在懸念されている電力の利用制限が実施された場合は、生産活動の制限または中断などにより、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ２．企業集団の状況

該当事項はありません。

## ３．経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、1897年に日本で初めての木工機械を発売して以来、115年の歴史を持つ木工機械及び工作機械を製造する機械メーカーであり、先進技術並びに継続的顧客サービスを重視した堅実経営に徹してきました。

近年は、時代の変化に伴い、顧客のご要望がますます多様化すると同時に、その水準が上昇していますので、ISO9001の認証取得(平成11年)を契機に、製品並びに顧客サービス品質の継続的改善に向けて、全社一丸となり取り組んでおります。

2012年度は、新工場の完成を契機に、全社が一丸となり邁進すべく、会社を人間に例えて、『心』・『技』・『体』の３本柱として、会社運営を支える内部統制・品質・安全衛生の方針を以下のように掲げました。

内部統制方針（『心』）

業務の『見える化』を図り、会社の発展と社会の信頼を勝ち取るべく行動しよう！

品質方針（『技』）

★ＰＡＳＳＩＯＮ（情熱）★

それぞれの顧客が満足する技術・サービスを、全社一丸になり提供しよう！

★ＭＩＳＳＩＯＮ（プロ意識）★

“報告・連絡・相談”を大事にして、国際競争に勝ち得るスキルアップに努めよう！

★ＡＣＴＩＯＮ（行動力）★

顧客の利益を常に考え、自らの果たすべき役割を真摯に実行しよう！

安全衛生方針（『体』）

「安全第一」の意識を徹底して、働きやすい職場環境の保持増進に努めよう！

### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化と製品の高付加価値化を推し進めることにより、年度当初に掲げる受注・売上・利益目標の必達を目指すと同時に収益力を高めることが、企業価値及び株主価値を向上させるために重要であると認識しており、売上高営業利益率の改善を重要な経営指標としております。

これらの達成のために、上記経営の基本方針に従い、全社において各部署がそれぞれの達成すべき目標を明確にした上で、定期的にマネジメントレビューを実施し、それぞれの進捗をしっかり管理して、その運用及び有効性の継続的改善に積極的に取り組む体制を構築しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、適切な技術開発を継続することが、地球環境改善と豊かなライフスタイルの両立に寄与すると信じ、個別の顧客のみならず、顧客業界のニーズを的確に汲み取った扱いやすくかつ安全な製品の開発・製造に努め、それにより顧客の満足と社会の信頼を得るべきであると認識しております。

そのためにも、事業継続性の観点からも、国際競争力の観点からも有効であると考えられます新工場を、伊勢市内の高台に立地する工業団地に建設し、本年５月より徐々に一部設備の移設を開始します。更には、製造コストの低減が国際競争力の向上の観点からも強く要求されており、これらに寄与する新型設備の導入と併せて、積極的な人材獲得及び教育訓練を通じた人材育成を実施し、社員の高齢化の進展による熟練技術者の技能の継承についても、その課題に取り組んでおります。

また、国内の顧客や取引先は勿論のこと、経済活動の更なるグローバル化に対応できる、国際的に信頼・協力し合えるネットワーク作りにも積極的に取り組んでまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

設備機械を製造する当社としては、国内あるいは海外業務においても、長年培った技術の蓄積に加えて、これからの環境優先型社会に対応した顧客に利益をもたらし得る的確な技術提案を行うことが、重要な課題であると認識しております。

また、当社の製品は、素材を「切る・削る・磨く」の３つが基本技術ですが、従来の木質材料のみならず、加工対象物として多くの新素材があるために、従来の加工技術では解決出来ない課題も存在しております。これらに対しても、保有技術を応用して取引先にも協力を仰ぎ、顧客業界のニーズにマッチした開発を行っております。

更には、厳しい経済環境の下、将来に向けての適切な設備投資を実施しながらも、保有資産の有効活用に向けての検討を更に進めてまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## ４．財務諸表
### （１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,358,663 | 4,481,218 |
| 受取手形 | 373,707 | ※4 392,640 |
| 売掛金 | 495,568 | 530,732 |
| 製品 | 391,685 | 334,384 |
| 仕掛品 | 207,254 | 167,256 |
| 原材料及び貯蔵品 | 166,242 | 167,300 |
| 未収入金 | 8,091 | 7,268 |
| その他 | 7,300 | 19,846 |
| 貸倒引当金 | △1,375 | △951 |
| 流動資産合計 | 6,007,139 | 6,099,696 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 251,738 | 237,314 |
| 構築物（純額） | 13,432 | 11,871 |
| 機械及び装置（純額） | 196,303 | 182,294 |
| 車両運搬具（純額） | 7,188 | 10,888 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 4,315 | 1,690 |
| 土地 | 1,069,478 | 1,362,450 |
| 建設仮勘定 | － | 440,000 |
| 有形固定資産合計 | ※1 1,542,456 | ※1 2,246,510 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 963 | 3,591 |
| 電話加入権 | 1,039 | 1,039 |
| 無形固定資産合計 | 2,003 | 4,630 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 732,725 | 718,628 |
| 出資金 | 1,560 | 1,560 |
| 固定化営業債権 | ※2 3,925 | ※2 4,106 |
| 長期前払費用 | 3,170 | 1,056 |
| 長期預金 | 350,000 | － |
| その他 | 522 | 722 |
| 貸倒引当金 | △3,925 | △4,106 |
| 投資その他の資産合計 | 1,087,978 | 721,967 |
| 固定資産合計 | 2,632,438 | 2,973,108 |
| 資産合計 | 8,639,577 | 9,072,805 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 222,400 | 267,450 |
| 買掛金 | 187,561 | 461,129 |
| 未払金 | 77,434 | 87,294 |
| 未払費用 | 46,843 | 67,490 |
| 未払法人税等 | 6,953 | 5,421 |
| 未払消費税等 | 1,882 | 33,390 |
| 繰延税金負債 | 35 | 25 |
| 前受金 | 262,273 | 182,602 |
| 預り金 | 5,581 | 6,413 |
| 賞与引当金 | 70,000 | 67,650 |
| 役員賞与引当金 | 15,000 | 15,000 |
| 流動負債合計 | 895,966 | 1,193,868 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 94,764 | 96,209 |
| 退職給付引当金 | 965,331 | 862,197 |
| 役員退職慰労引当金 | 244,810 | 253,685 |
| 資産除去債務 | 41,378 | 41,470 |
| 固定負債合計 | 1,346,284 | 1,253,562 |
| 負債合計 | 2,242,250 | 2,447,430 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 660,000 | 660,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 311,280 | 311,280 |
| その他資本剰余金 | 100,031 | 100,031 |
| 資本剰余金合計 | 411,311 | 411,311 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 165,000 | 165,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 66,038 | 67,393 |
| 別途積立金 | 4,770,000 | 4,770,000 |
| 繰越利益剰余金 | 446,008 | 646,954 |
| 利益剰余金合計 | 5,447,047 | 5,649,347 |
| 自己株式 | △207,042 | △207,211 |
| 株主資本合計 | 6,311,316 | 6,513,447 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 86,010 | 111,927 |
| 評価・換算差額等合計 | 86,010 | 111,927 |
| 純資産合計 | 6,397,326 | 6,625,375 |
| 負債純資産合計 | 8,639,577 | 9,072,805 |

（２）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 4,349,173 | 4,227,201 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 192,266 | 391,685 |
| 当期製品製造原価 | ※1 3,086,017 | ※1 2,957,809 |
| 合計 | 3,278,283 | 3,349,495 |
| 製品期末たな卸高 | 391,685 | 334,384 |
| 製品売上原価 | ※4 2,886,597 | ※4 3,015,110 |
| 売上総利益 | 1,462,575 | 1,212,090 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 317,937 | 146,607 |
| 運搬費 | 81,401 | 80,134 |
| 役員報酬 | 95,704 | 95,016 |
| 給料及び手当 | 350,457 | 341,038 |
| 賞与引当金繰入額 | 18,550 | 18,330 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 15,000 | 15,000 |
| 退職給付費用 | 27,166 | 32,474 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,700 | 8,875 |
| 福利厚生費 | 44,259 | 48,737 |
| 旅費及び交通費 | 149,865 | 144,126 |
| 租税公課 | 14,981 | 16,172 |
| 減価償却費 | 15,511 | 13,917 |
| その他 | 127,988 | 120,322 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,267,525 | 1,080,751 |
| 営業利益 | 195,050 | 131,338 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,120 | 8,611 |
| 有価証券利息 | 5,933 | － |
| 受取配当金 | 12,142 | 12,591 |
| 助成金収入 | 39,824 | 30,048 |
| 受取手数料 | 1,653 | 1,545 |
| 受取賃貸料 | 3,577 | 2,154 |
| 雑収入 | 10,408 | 11,685 |
| 営業外収益合計 | 79,660 | 66,637 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 677 | 775 |
| 投資有価証券評価差損 | 12,685 | 7,555 |
| 為替差損 | 19,612 | － |
| 売上割引 | 15 | 2 |
| リース解約損 | 71 | － |
| 雑損失 | 19 | 2 |
| 営業外費用合計 | 33,081 | 8,335 |
| 経常利益 | 241,629 | 189,640 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 698 | － |
| 固定資産売却益 | ※2　940 | ※2　73,985 |
| 特別利益合計 | 1,639 | 73,985 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ※3　1,174 | ※3　471 |
| 投資有価証券評価損 | 31,619 | 41,593 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 41,766 | － |
| 減損損失 | ※5　33,764 | － |
| 特別損失合計 | 108,324 | 42,064 |
| 税引前当期純利益 | 134,944 | 221,561 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,849 | 1,865 |
| 法人税等調整額 | △2,685 | △7,698 |
| 法人税等合計 | △836 | △5,833 |
| 当期純利益 | 135,780 | 227,395 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 660,000 | 660,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 660,000 | 660,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 311,280 | 311,280 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 311,280 | 311,280 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 100,031 | 100,031 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 100,031 | 100,031 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 411,311 | 411,311 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 411,311 | 411,311 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 165,000 | 165,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 165,000 | 165,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 70,084 | 66,038 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △4,046 | △4,129 |
| 固定資産圧縮積立金繰入額 | － | 5,484 |
| 当期変動額合計 | △4,046 | 1,355 |
| 当期末残高 | 66,038 | 67,393 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 4,770,000 | 4,770,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 4,770,000 | 4,770,000 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 331,278 | 446,008 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △25,096 | △25,094 |
| 当期純利益 | 135,780 | 227,395 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 4,046 | 4,129 |
| 固定資産圧縮積立金繰入額 | － | △5,484 |
| 当期変動額合計 | 114,730 | 200,945 |
| 当期末残高 | 446,008 | 646,954 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 5,336,363 | 5,447,047 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | － | － |
| 剰余金の配当 | △25,096 | △25,094 |
| 当期純利益 | 135,780 | 227,395 |
| 当期変動額合計 | 110,684 | 202,300 |
| 当期末残高 | 5,447,047 | 5,649,347 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △206,814 | △207,042 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △227 | △168 |
| 当期変動額合計 | △227 | △168 |
| 当期末残高 | △207,042 | △207,211 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 6,200,859 | 6,311,316 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △25,096 | △25,094 |
| 当期純利益 | 135,780 | 227,395 |
| 自己株式の取得 | △227 | △168 |
| 当期変動額合計 | 110,456 | 202,131 |
| 当期末残高 | 6,311,316 | 6,513,447 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 115,276 | 86,010 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △29,265 | 25,916 |
| 当期変動額合計 | △29,265 | 25,916 |
| 当期末残高 | 86,010 | 111,927 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 115,276 | 86,010 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △29,265 | 25,916 |
| 当期変動額合計 | △29,265 | 25,916 |
| 当期末残高 | 86,010 | 111,927 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 6,316,135 | 6,397,326 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △25,096 | △25,094 |
| 当期純利益 | 135,780 | 227,395 |
| 自己株式の取得 | △227 | △168 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △29,265 | 25,916 |
| 当期変動額合計 | 81,191 | 228,048 |
| 当期末残高 | 6,397,326 | 6,625,375 |

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 134,944 | 221,561 |
| 減価償却費 | 75,792 | 73,919 |
| 減損損失 | 33,764 | － |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 225 | △241 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 2,480 | △2,350 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | 15,000 | － |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △25,592 | △103,134 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 8,700 | 8,875 |
| 受取利息及び受取配当金 | △24,195 | △21,202 |
| 支払利息 | 677 | 775 |
| 固定資産除売却損益（△は益） | 234 | △73,514 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △698 | － |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 31,619 | 41,593 |
| 為替差損益（△は益） | △7,369 | △5,028 |
| 投資有価証券評価差損益（△は益） | 12,685 | 7,555 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 41,766 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △398,069 | △54,279 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 19,192 | 96,240 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △84,587 | 318,617 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 1,882 | 31,507 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 43,475 | 10,349 |
| 前受金の増減額（△は減少） | △73,964 | △79,670 |
| 助成金収入 | △39,824 | △30,048 |
| その他 | 22,380 | 10,097 |
| 小計 | △209,483 | 451,623 |
| 利息及び配当金の受取額 | 24,195 | 21,202 |
| 助成金の受取額 | 48,435 | 29,196 |
| 利息の支払額 | △677 | △775 |
| 法人税等の支払額 | △3,993 | △3,321 |
| 法人税等の還付額 | 4,188 | 2,128 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △137,334 | 500,053 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額（△は増加） | △61,000 | 590,000 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 50,000 | － |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,552 | － |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 2,674 | － |
| 有形固定資産の取得による支出 | △53,257 | △779,542 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,353 | 76,085 |
| 無形固定資産の取得による支出 | － | △3,544 |
| その他 | － | △200 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △62,781 | △117,201 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △227 | △168 |
| 配当金の支払額 | △24,802 | △25,157 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △25,030 | △25,326 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 7,369 | 5,028 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △217,776 | 362,555 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,284,440 | 1,066,663 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※　1,066,663 | ※　1,429,218 |

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

| 項目 | 当事業年度<br>自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日 |
|---|---|
| １．有価証券の評価基準及び評価方法 | その他有価証券<br>時価のあるもの<br>期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法 |
| ２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | デリバティブ<br>時価法 |
| ３．たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 製品・仕掛品<br>個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）<br>(2) 原材料<br>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） |
| ４．固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産（リース資産を除く）<br>定率法<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物　10～50年<br>機械及び装置　２～12年<br>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）<br>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。<br>(3) 長期前払費用<br>均等償却 |
| ５．引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金<br>売掛債権等の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。<br>(2) 賞与引当金<br>従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。<br>(3) 役員賞与引当金<br>役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。<br>(4) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。<br>(5) 役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 |

| 項目 | 当事業年度 |
|---|---|
| | 自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日 |
| ６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |
| ７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |

(7) 表示方法の変更

| 当事業年度 |
|---|
| 自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日 |
| （キャッシュ・フロー計算書）<br>前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益（△は益）」及び「未払消費税等の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。<br>この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた16,893千円は、「為替差損益（△は益）」△7,369千円、「未払消費税等の増減額（△は減少）」1,882千円及び「その他」22,380千円として組み替えております。 |

(8) 追加情報

| 当事業年度 |
|---|
| 自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日 |
| （会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）<br>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 |

(9) 財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|---|
| 平成23年３月31日 | 平成24年３月31日 |
| ※１．有形固定資産の減価償却累計額　1,884,156千円<br>※２．破産債権等であります。<br>３．偶発債務<br>受取手形裏書譲渡高　45,850千円<br>営業取引保証金　17,165千円 | ※１．有形固定資産の減価償却累計額　1,920,223千円<br>※２．破産債権等であります。<br>３．偶発債務<br>受取手形裏書譲渡高　133,784千円<br>営業取引保証金　9,689千円<br>※４．期末日満期手形<br>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。<br>受取手形　50,619千円 |

（損益計算書関係）

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|---|
| 自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日 | 自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日 |
| ※１．研究開発費の総額<br>当期製造費用に含まれる研究開発費<br>29,476千円 | ※１．研究開発費の総額<br>当期製造費用に含まれる研究開発費<br>38,632千円 |
| ※２．固定資産売却益の内容<br>機械及び装置（売却）　940千円 | ※２．固定資産売却益の内容<br>車両運搬具（売却）　838千円<br>土地（売却）　73,146千円 |
| ※３．固定資産除売却損の内容<br>構築物（除却）　22千円<br>機械及び装置（除却）　1,066千円<br>車両運搬具（除却）　43千円<br>工具、器具及び備品（除却）　41千円<br>計　1,174千円 | ※３．固定資産除売却損の内容<br>機械及び装置（除却）　425千円<br>車両運搬具（除却）　43千円<br>工具、器具及び備品（除却）　2千円<br>計　471千円 |
| ※４．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。<br>8,683千円 | ※４．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。<br>5,701千円 |
| ※５．減損損失<br>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損処理を計上しました。<br>用途：遊休資産／種類：土地／場所：三重県伊勢市二俣町<br>（資産をグループ化した方法）<br>当社は事業全体で１つの資産グループとし、また、事業の用に供していない遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。<br>（減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額）<br>遊休資産については、地価の下落など資産価値が減少していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（33,764千円）として特別損失に計上しました。<br>（回収可能価額の算定方法）<br>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて算定しております。 | ――――― |

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 13,200,000 | ― | ― | 13,200,000 |
| 合計 | 13,200,000 | ― | ― | 13,200,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 651,246 | 1,440 | ― | 652,686 |
| 合計 | 651,246 | 1,440 | ― | 652,686 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,440株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成22年６月29日定時株主総会 | 普通株式 | 12,548 | 1.00 | 平成22年３月31日 | 平成22年６月30日 |
| 平成22年11月10日取締役会 | 普通株式 | 12,547 | 1.00 | 平成22年９月30日 | 平成22年12月６日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 配当の原資 | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月29日定時株主総会 | 普通株式 | 25,094 | 利益剰余金 | 2.00 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月30日 |

当事業年度（自　平成23年４月１日　　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 13,200,000 | ― | ― | 13,200,000 |
| 合計 | 13,200,000 | ― | ― | 13,200,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 652,686 | 1,143 | ― | 653,829 |
| 合計 | 652,686 | 1,143 | ― | 653,829 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,143株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月29日定時株主総会 | 普通株式 | 25,094 | 2.00 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月30日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 配当の原資 | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月28日定時株主総会 | 普通株式 | 25,092 | 利益剰余金 | 2.00 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月29日 |

（キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|---|---|---|---|
| 自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日 | | 自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日 | |
| ※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | ※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| | （平成23年３月31日現在） | | （平成24年３月31日現在） |
| 現金及び預金勘定 | 4,358,663千円 | 現金及び預金勘定 | 4,481,218千円 |
| 長期預金 | 350,000千円 | 長期預金 | －千円 |
| 計 | 4,708,663千円 | 計 | 4,481,218千円 |
| 預入期間が３か月を超える定期預金 | △3,642,000千円 | 預入期間が３か月を超える定期預金 | △3,052,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,066,663千円 | 現金及び現金同等物 | 1,429,218千円 |

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（１株当たり情報）

| 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|
| １株当たり純資産額　509円86銭<br>１株当たり当期純利益金額　10円82銭<br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | １株当たり純資産額　528円08銭<br>１株当たり当期純利益金額　18円12銭<br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度<br>自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日 | 当事業年度<br>自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日 |
|---|---|---|
| 当期純利益金額（千円） | 135,780 | 227,395 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益金額（千円） | 135,780 | 227,395 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 12,547,862 | 12,546,820 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、セグメント情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## ５．その他

### （１）役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任監査役候補

| | | |
|---|---|---|
| 常勤監査役 | 北本　嘉一 | （現　総務部顧問） |
| 監査役（非常勤） | 杉木　幸一 | （現　三重信用金庫　理事長） |

（注）杉木幸一氏は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

| | |
|---|---|
| 常勤監査役 | 永田　幸弘 |
| 監査役（非常勤） | 保津　直巳 |

（注）監査役保津直巳氏は、社外監査役であります。

③就任予定日

平成24年６月28日

### （２）その他

該当事項はありません。